

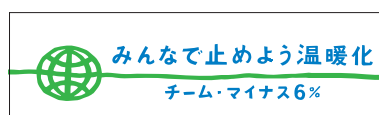
日立アプライアンス 環境報告書 2006



日立アプライアンス株式会社

環境推進部

〒105-8410 東京都港区西新橋二丁目15番12号
TEL.03-3502-2111 FAX.03-3506-1442



日立アプライアンスは、チーム・マイナス6%に参加しています。



古紙配合率100%の再生紙を使用した「日立循環再生紙」を表しています。



本報告書は、VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの100%植物油型インキを使用しています。

2006年12月発行

Printed in Japan (ICC)

©Appliances, Inc. 2006 All right reserved.

家電と空調の日立アプライアンス



目次

- 会社概要 02
- トップメッセージ 03
- 環境保全行動指針 04
- エコマネジメント 06
- 事業活動における環境負荷情報(2005年度) 10
- エコプロダクツ 11
- エコファクトリー 18
- ステークホルダーとの環境協働 20
- 表彰履歴 21
- 事業所紹介 22

持続可能な社会の構築に向けて 積極的な環境活動を進めています。

■会社概要

会社名 日立アプライアンス株式会社 (Hitachi Appliances, Inc.)
 主な事業内容 総合空調及び家電製品の開発・製造・販売
 代表者 取締役社長 石津 尚澄 (いしづ たかずみ)
 資本金 200億円 (日立製作所 100%)
 設立年月日 2006年4月1日
 ((株)日立空調システムと日立ホーム&ライフソリューション(株)が合併)
 本社所在地 東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館
 従業員数(連結) 約17,000名 (2006年4月現在)



トップメッセージ

生活圏のすべてに、未来の快適を届けたい。

18世紀に英国で始まった産業革命以後、人類は生活を便利、快適、豊かにするため、地球の資源を使用してさまざまな工業製品を作ってきました。大量生産と大量消費の結果、何十億年にもわたって地球の内部に温存されてきた各種の資源の浪費が急速に進む一方で、有用な資源を含む大量の廃棄物が行き場を失い、また、有益な作用を求めて産み出した化学物質が予期しない環境影響をもたらしたり、地球を取り巻く大気はオゾン層が破壊されたり、CO₂などの温室効果ガスが増えるなど、生態系の破壊や人類の存亡を左右しかねない環境破壊が急激に進んでいます。

これへの対応として、廃棄物処理、化学物質、温室効果ガスの規制など、世界的に環境配慮の取り組みが強化されています。企業は単に環境に対応するだけでなく、社会が持続可能な発展の道を歩めるよう、行政や市民との連携のもとに、より高い目標を掲げて事業活動をコントロールするという、社会的責任を果たすことが求められる時代となりました。

このような中、日立アプライアンス株式会社は、2006年4月1日に、日立空調システムと日立ホーム&ライフソリューションが合併して、日立グループの一員として新たに出発しました。

当社は、総合空調、オール電化、家電を柱に、人々の暮らしの高度化をサポートする「生活圏ソリューション事業」を、日立の総合力を活かしてグローバルに展開しており、環境との調和をCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の一環としてとらえ、積極的な取り組みを進めています。

社名とした「アプライアンス」とは、直訳すれば「機器」ですが、家電製品など“身近な製品”の意味合いがあり、信頼性や効率性の高い、確かな技術によるものづくりを事業の基盤とする当社の事業活動を象徴しています。

空調・冷凍システムでは、製品の基幹部品となる圧縮機において、小型ロータリーから、スクロール、スクリー、大型のターボに至る各種のタイプをすべて自社技術で開発することにより、省エネ・環境対応で業界トップレベルの製品群を産み、高い評価を得ています。

快適・健康支援の面では、ナノテクノロジーにより付加価値を高めた多彩な家電製品をご家庭にお届けするとともに、その集大成として住宅のオール電化の提案を進め、また、業務用空調でも空気質を追求するなど、快適な生活環境づくりをリードしています。

このような事業活動を推進するにあたり、当社は、製品のライフサイクルや事業活動全般の環境負荷低減に配慮するほか、よりよき地域市民であることを目指して地域における社会貢献活動や環境保全活動にも積極的に参加しています。

日立アプライアンスは、環境に配慮した製品とサービスをお客様にお届けし、生活圏に密着して「クオリティ・オブ・ライフ」の進化に貢献すると同時に、お客様自身の環境配慮を支えるパートナーとなるよう、今後とも積極的な役割を果たして参ります。

緑と空気と水に恵まれた生活環境を次の世代につないでいくために。

当社の取り組みについて、皆様からの忌憚のないご意見をお待ちしています。

取締役社長 石津尚澄

■製品概要 (2006年12月現在)

総合空調

ビル用チラーユニット



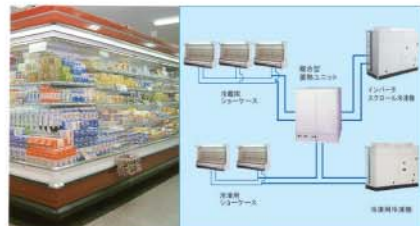
店舗・オフィス用パッケージエアコン



家庭用ルームエアコン



ショーケース用 冷凍機・蓄熱システム



大型ビル用吸収冷温水機



家電・オール電化



たっぷりビップ
ずみずみフル



ヘルシーフ
おいしさドレー



火力が強い
サイレントカムレス



甘みふくら



パワースター
きれい宣言



ビートウォッシュ
湯効利用



うれしいせ上がり
ビップドラム



業務用大容量
日立エコキュート



環境を
さらさら
日立エコキュート



日立エコキュート



日立エコキュート

本環境報告書は日立アプライアンス(株)の環境活動内容と実績、ならびに今後の活動計画を報告するために作成したものです。

報告書対象範囲

■対象期間

2005年度(2005年4月1日から2006年3月31日)

■対象組織

日立アプライアンスグループ連結対象会社
集計データについては、環境負荷の大きい事業所を対象としています。(個別に記載)

■参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」(環境省)
「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版-」(環境省)

「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」(経済産業省)

■次回発行時期

2007年7月頃

■ウェブサイト

本冊子は当社ウェブサイト掲載内容のダイジェスト版です。詳細な情報については、当社ホームページ「環境への取り組み」をご覧ください。

<http://www.hitachi-ap.co.jp/>



■お問い合わせ先

日立アプライアンス株式会社
環境推進部

東京都港区西新橋二丁目15番12号 〒105-8410
TEL:03-3502-2111 FAX:03-3506-1442

<http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/>

日立アプライアンスでは、環境経営を実現するために「環境保全行動指針」をベースに、長期計画である「環境ビジョン」を策定し、「グリーンコンパス」を軸に年度行動計画を立て、GREEN21活動で実績確認と改善を図っています。

▶ 日立アプライアンス環境保全行動指針

本指針は、「日立アプライアンスグループ企業行動基準」を基本理念とし、当社の事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する行動の指針を示すものです。

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなモノづくりを推進し、環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
- 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、リサイクル、廃棄などの各段階における環境負荷の低減を目指したグローバルなモノづくりを推進する。
- モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、化学物質管理、リサイクル等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
- 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 従業員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの環境保全活動について教育する。
- 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
- 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

▶ 「環境ビジョン2015」

「環境ビジョン2015」では、「Pioneering Sustainability 持続可能社会への開拓」「エミッションニュートラル」をキーワードに進めしていきます。また、「グリーンコンパス」で向かうべき4つの方向を示しています。

Next-Generation Products & Services

次世代製品とサービスの提供

持続可能な社会の構築に貢献する競争力の高い製品とサービスの革新を続け、新しいビジネスモデルの展開に挑戦する

【グリーンコンパス】



Worldwide Environmental Partnerships
ステークホルダーとの環境協働

世界で、環境コミュニケーションを強化すると同時に、目的と成果を明確にしつつ、積極的にステークホルダーとの具体的なパートナーシップを実現する

Eco-mind & Global Environmental Management
環境マインド&グローバル環境経営

グループ全体において、先進的な環境マインドとそれを行動に変える力を醸成し、グローバルに機能する管理・評価システムを構築・運用する

Super Eco-Factories & Offices

環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

地球温暖化防止活動を徹底し、資源循環のための取り組みを進めると同時に、環境に配慮した拠点づくりを推進する

▶ 2005年度行動計画と実績

各項目ごとの2005年度の計画と実績、目標値に対する達成状況を示すとともに、日立グループの「第2期環境戦略」に基づき、2010年度の目標を設定しました。

△：要改善努力 ◎：達成

カテゴリ/項目	2005年度			2010年度 目標
	目標	実績	達成 レベル	
環境マインド&グローバル環境経営				
環境経営の推進	グローバルな環境経営の強化	環境負荷報告対象事業所数 日立アプライアンス: 3事業所 国内関連会社: 1社 海外関連会社: 7社	◎	環境マネジメントシステム充実
自己評価制度の充実	レベル640GP	「GREEN 21」ver.2 レベル 国内684GP/海外613GP	△	「GREEN 21」ver.3において レベル 1280GP
環境リテラシーの醸成	グローバル環境教育の充実	インターネット活用による教育の推進(e-ラーニング) 海外会社には英語版・中国語版を配布	◎	全従業員と家族に対する高いエコマインド醸成 従業員教育や法定有資格者の充実
環境会計の推進	環境会計の内部活用促進	環境投資112%(前年比)	◎	外部経済効果を導入した環境会計の確立
次世代製品とサービスの提供				
環境適合製品の拡大	環境適合製品 76%に拡大	環境適合製品の登録 パッケージエアコン・家電合計:18製品、176機種、 85% 環境適合製品における各種受賞 エコプロダクツ大賞・エコプロダクツ部門で 「高出力一体形自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ 給湯機」が経済産業大臣賞、「洗濯乾燥機 (ビートウォッシュ)」がエコプロダクツ推進協議 会会長賞を受賞	◎	スーパー環境適合製品30%登録、環境適合 製品100%展開 温暖化防止ファクター家電50%、業務用空調 20%向上(2000年度比) 資源ファクター家電70%、業務用空調20% 向上(2000年度比) 製品あたりの再生プラスチック使用率20% 向上(2000年度比) 製品あたりの梱包材使用量10%削減(2000年度比)
製品含有化学物質管理の推進	鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE の全廃(RoHS指令 ^{*1} 対象電気電子機器)	環境CSR対応モノづくりの推進 欧州向け製品はRoHS指令に対応	◎	製品ライフサイクル規格、基準への先手対応
グリーン調達	グリーンサプライヤー率 70%	グリーンサプライヤー率 90%	◎	グリーンサプライヤー率100%維持継続
サステイナブル ビジネスモデルの 構築	製品リサイクルシステム、リース、レンタルビ ジネスの拡大環境ソリューションモデル事業の 拡大、サステイナブルビジネスの社会への普及	業務用冷凍空調機器のリース事業を推進中	◎	環境ソリューションモデル事業の拡大に向 けた検討、社会への普及
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス				
資源の有効利用	最終処分量 80%以下に削減 (1998年度比) ゼロエミッションの推進	最終処分量6%に削減(1998年度比) 清水事業所で2002年度よりゼロエミッション 継続中	◎	廃棄物発生量20%削減(2000年度比) 資源の循環利用10%向上(2000年度比)〔国内〕 水の使用量10%削減(2000年度比)〔海外〕
化学物質管理	「禁止物質」排出全廃 「削減対象物質」30%削減(2000年度比)	「禁止物質」排出全廃 「削減対象物質」60%削減(2000年度比)	◎	VOC大気排出量45%削減(2000年度比)〔国内〕 VOC大気排出割合10%削減〔海外〕
CO ₂ 排出量の削減	業界団体の個別目標(2010年度) 達成への推進または生産高CO ₂ 原単位20%削減(1990年度比)〔国内〕 CO ₂ 排出量3%削減(1990年度比)〔国内〕	実質生産高CO ₂ 原単位23%削減(1990年 度比) CO ₂ 排出量54%削減(1990年度比)〔国内〕	◎	生産高CO ₂ 原単位25%削減(1990年度比)〔国内〕 生産高CO ₂ 原単位5%削減(2003年度比)〔海外〕 CO ₂ 排出量7%削減(1990年度比)〔国内〕
ステークホルダーとの環境協働				
情報開示・対話	グローバルにあらゆる機会を通じて 情報発信	新聞広告 「第2回エコプロダクツ大賞ダブル受賞」 「RoHS指令対応」発信 展示会 「エコプロダクツ国際展」 「エコプロダクツ2005」「ENEX2006」出展	◎	ウェブサイトにおける情報開示の充実 展示会、講演会等社外活動参加
地球市民活動	各事業所における地域との交流	チームマイナス6%活動に参加 事業所開放イベントによる地域住民との交流 各事業所における清掃活動	◎	緑化・清掃活動 環境に関する社会貢献活動

*1 RoHS指令: Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略。EU(欧州連合)域内で取り扱う電気・電子機器製品を対象に実施する有害物質規制のこと。2006年7月以降、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB(ポリブロモフェニール)・PBDE(ポリブロモジフェニルエーテル)の6物質の使用が制限されています(但し除外規定あり)。

環境活動が実りある成果を上げるためには、より具体的で実効性の高い目標を立てることが必要です。それぞれの立場での環境を意識できるエコマネジメントシステムを構築することで、より積極的で、円滑な行動を促し、大きな成果を上げることができます。

▶ 環境管理体制

日立アプライアンスでは、社長より任命される環境推進責任者をトップにした環境管理責任者会議を設置。会議で決定された方針や施策に基づき、各事業所をはじめ、日立アプライアンスグループ全体として、幅広く積極的な環境活動を進めています。

▶ マネジメントシステム

環境負荷を低減し、環境保全に貢献する環境活動のひとつとして、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築。このシステムの効果的な活用により、生産拠点を中心にISO14001認証を取得しています。また、国内・海外の生産拠点では、ISO14001に準拠し環境マネジメントシステムの実効性と環境パフォーマンスの実績を確認するため、外部認証機関による毎年1回の適合審査を受査しています。さらに、日立社内や外部の認定機関で認定された内部監査員による環境内部監査を実施しています。

2005年度は、青島海信日立空調系統有限公司とHitachi Home & Life Solutions (India) Ltd. の2社が新たにISO14001を認証取得しました。また、国内・海外の生産拠点で認証継続をしています。

国内の製造事業所については100%認証取得しており、海外で未取得の製造事業所については今後取得を進めていきます。

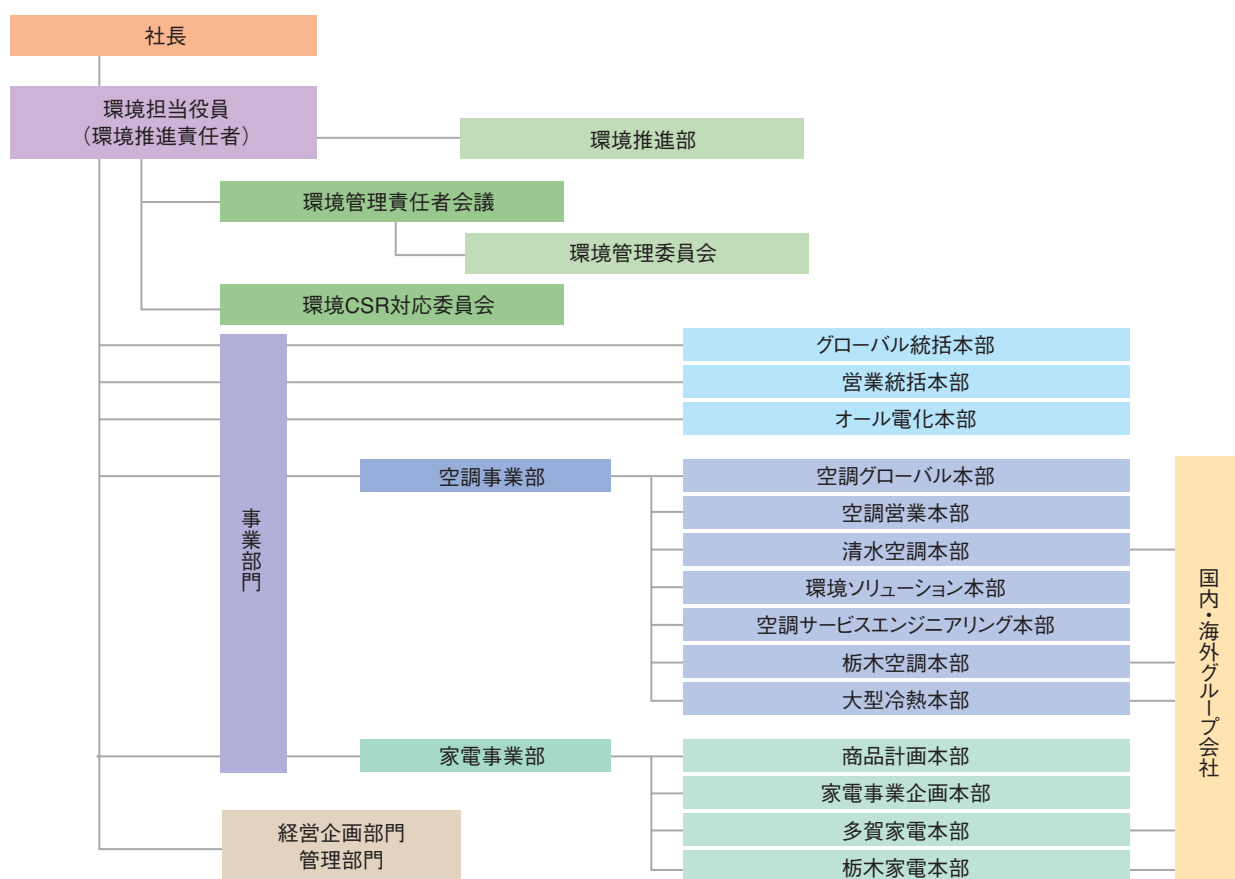
環境ISO14001認証取得事業所数

	国内		海外		合計
	製造	非製造	製造	非製造	
取得数	9	1	10	0	20

環境内部監査員数

	国内	海外
必要数	56	54
保有数	139	195

日立アプライアンスの環境管理組織 (2006年4月現在)



▶ 「GREEN 21」活動

環境活動を継続的に改善し、レベルアップを図るため、すべての活動を一定の基準で評価する「GREEN 21」ver.2システムを採用しています。

「GREEN 21」ver.2の評価項目は、エコマネジメント、エコマインド、エコプロダクツ、エコファクトリー、ステークホルダーとの共創、サステイナブルビジネスモデルの6カテゴリを8分類し、当年度の活動レベルを評価します。

活動状況を0~5のレベルで評価し、レベル4が日立グループ環境行動計画の2005年目標の達成レベル、レベル5が行動計画を超える活動レベルとなっています。

2005年度の結果として、各カテゴリの合計点 (GP=グリーンポイント) の年度目標である640GPは、国内ではクリアすることができましたが、海外では未達成となりました。

2006年度から、2010年度を目標に新たに始まる「GREEN 21」ver.3に基づいて、環境経営を始めとした各種取り組みをさらに強化、推進していきます。

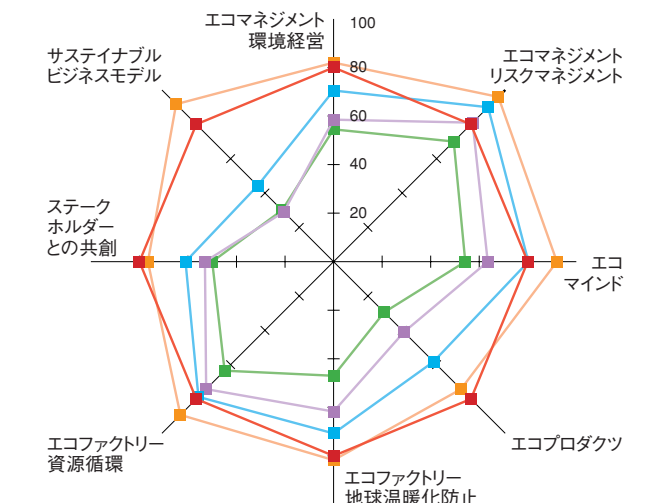
評価項目 (8カテゴリ/53項目)

カテゴリ (評価表)	主な評価内容
エコマネジメント-環境経営	環境マネジメント、行動計画、環境会計
エコマネジメント-リスクマネジメント	自主基準の設定、法令遵守
エコマインド	従業員への教育
エコプロダクツ	製品・サービス等のアセスメント、グリーン購入、物流対策
エコファクトリー-地球温暖化防止	事業所省エネルギー
エコファクトリー-資源循環	廃棄物削減、化学物質管理
ステークホルダーとの共創	情報開示、コミュニケーション活動、コミュニティ活動
サステイナブルビジネスモデル	サステイナブルビジネスモデル推進

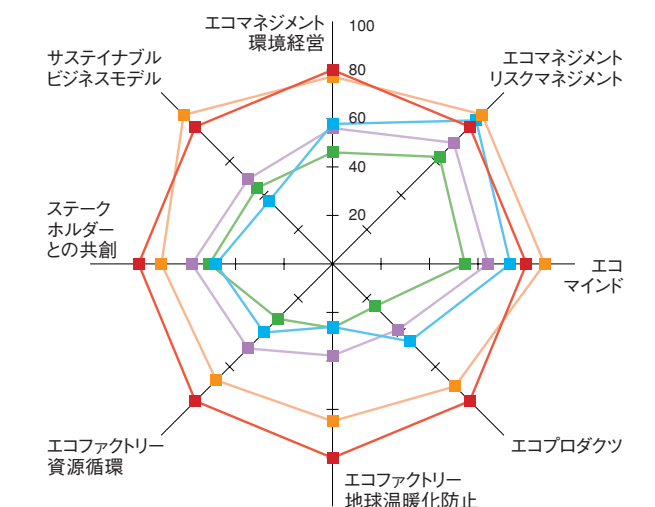
▶ グリーンポイント平均点の実績と目標

■ 対象事業所

国内：(清水・栃木・多賀事業所・日立レフテクノ小金井事業所)



海外：上海日立家用电器有限公司
Hitachi Air Conditioning Products (Malaysia) Sdn. Bhd.
日立家用电器(蕪湖)有限公司
台湾日立股份有限公司
Hitachi Air Conditioning Products Europe, S.A.
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.



▶ エコマインド・環境教育

環境保全活動を進めるうえで、従業員の環境に対する意識と実践は必要不可欠であると同時に、継続的な改善を進めるには、繰り返しの教育・訓練が重要です。

環境マネジメントプログラムの一環として、各階層別の教育に加え、毎年6月の環境月間には、職場や家庭における省エネや廃棄物をテーマに環境講演会を開催し意識の啓発を図っています。さらに、環境に大きな影響を及ぼす可能性のある作業に従事する従業員を『環境特定業務従事者』と位置付け、教育を行うとともに、緊急時を想定した訓練も定期的に実施しています。

▶ 法定資格者

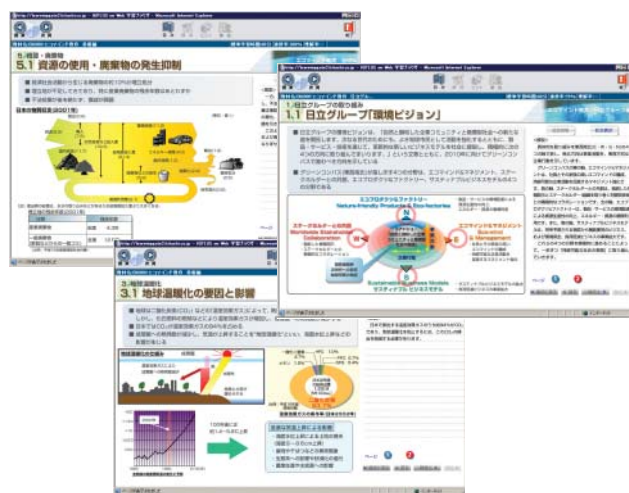
高度の専門知識を要求される公害防止管理者をはじめとした法定資格者の教育・育成にも力を入れ計画的に実施しています。国内工場では、法で定められた必要資格人数を満たしています。

国内法定資格者数

必要数	保有数
230名	1191名

▶ eラーニング(環境教育システム)

日立アプライアンスでは、インターネットを使用し、個人個人が自由な時間に学ぶことができるeラーニングを環境教育のツールの一つとして実施しています。海外工場向けには英語・中国語バージョンを用意して活用しています。



▶ 環境会計

環境活動を経営要素のひとつとしてとらえ、環境会計制度を2001年度より導入しました。環境保全活動に要したコストと、その経済効果・物量効果を環境経営情報として公開し、当社の企業姿勢への理解を深めていただくことを目指します。コストは減価償却費まで含める一方、効果は、金額による「経済効果」と、環境負荷抑制量による「物量効果」の両面から評価します。経済効果は、明確な根拠を持った数値を算出します。物量効果は、生産時だけでなく使用時の環境負荷抑制効果を合わせて算出します。2005年度は、RoHS指令への対応や環境適合製品の開発により、研究開発コストが112百万円増加しました。

また、廃棄物分別や製品の省資源化の推進により、経済効果は22百万円増加しました。

■ 日立アプライアンス環境会計基準

環境保全活動に係わるコスト

環境保全や環境負荷低減を目的とした事業活動に伴わない支出する費用と投資額

環境保全効果

経済効果

- 有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
- 環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

物量効果

- 事業活動に投入する資源の低減活動による削減効果
- 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物の低減活動による削減効果
- 製品の使用時や廃棄時における環境負荷の低減活動による削減効果

■ コスト

項目	主な内容	費用(単位:百万円)				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
費用	1.事業エリア内コスト	814.8	881.2	921.2	819.3	710.0
	2.上・下流コスト	369.5	236.7	224.3	30.8	34.9
	3.管理活動コスト	348.6	277.0	396.6	373.6	357.0
	4.研究開発コスト	1,518.2	1,582.8	1,137.3	1,048.9	1,161.3
	5.社会活動コスト	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4
	6.環境損傷コスト	5.0	4.6	4.6	6.7	5.2
費用合計		3,056.8	2,982.8	2,684.4	2,279.6	2,268.8
環境投資合計		421.1	693.1	650.0	728.5	820.9

設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算しています。

■ 効果

経済効果

項目	主な内容	効果額(単位:百万円)				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
実収入効果	廃棄物リサイクル売却益	106.4	129.5	177.9	269.9	291.7
費用削減効果	省資源化による資源費低減、廃棄物削減による処理費削減、省エネによる動力費削減	11.8	19.7	19.3	19.1	19.3
合計		118.2	149.2	197.2	289.0	311.0

物量効果

項目	主な内容	削減量(前年比)				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
生産時のエネルギー使用量の削減	省資源化による資源省エネ設備の導入によるエネルギー使用量の削減	775MWh	1,064MWh	1,071MWh	612MWh	1,697MWh
生産時の廃棄物最終処分量削減	分別、リサイクル等による最終処分量の削減	45t	239t	29t	57t	153t
製品使用時のエネルギー消費量削減	当社製品のお客様使用時におけるエネルギー消費量削減	46,030MWh	71,499MWh	72,980MWh	126,673MWh	57,381MWh

設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間計上しています。

※上記のコスト・効果は、旧(株)日立空調システムと旧日立ホーム&ライフソリューション(株)との合計です。(2004年度までは、旧(株)日立ホームテックも含まれます。)

国内事業活動

対象:清水・栃木・多賀事業所・日立レフテック/小金井事業所

INPUT		OUTPUT	
総エネルギー投入量(原油換算)		CO₂排出量	
電力	35,199 kL		50,008 t
ガソリン	116,236 MWh		
軽油	229 kL		
灯油	20 kL		
LPG	1,034 kL		
都市ガス	257 t		
	1,810 千m ³		
INPUT		OUTPUT	
総物質投入量		化学物質排出量・移動量	
金属 43,461 t		PRTR法対象化学物質排出量・移動量	40 t
鉄(鋼板を含む)	32,945 t	オゾン層破壊物質排出量	0.1 t
ステンレス	2,369 t		
アルミニウム	3,392 t		
銅	4,360 t		
その他非鉄金属	396 t		
プラスチック 50,898 t			
熱可塑性プラスチック	18,555 t		
熱硬化性プラスチック	32,343 t		
その他素材	1,387 t		
化学物質			
PRTR法対象化学物質取扱量	160 t		
オゾン層破壊物質取扱量	18 t		
INPUT		OUTPUT	
水資源投入量(用水)		総排水量	
上水道	3,139,506 m ³		3,139,506 m ³
工業用水	170,301 m ³	公共用水域	2,163,171 m ³
地下水	1,274,666 m ³	下水道	733,347 m ³
	1,694,539 m ³	蒸発 他	242,988 m ³

海外事業活動

対象: 上海日立家用電器有限公司 Hitachi Air Conditioning Products Europe, S.A.
 Hitachi Air Conditioning Products (Malaysia) Sdn. Bhd. Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.
 日立家用電器(蕪湖)有限公司 Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
 台湾日立股份有限公司

INPUT		OUTPUT	
総エネルギー投入量(原油換算)		CO₂排出量	
電力	32,560 kL		112,573 t
ガソリン	86,948 MWh		
ナフサ	131 kL		
重油	30 kL		
灯油	402 kL		
LPG	306 kL		
LNG	5,396 t		
コークス	733 千m ³		
	1,591 t		
INPUT		OUTPUT	
総物質投入量		化学物質排出量・移動量	
化学物質		PRTR法対象化学物質排出量・移動量	4 t
PRTR法対象化学物質取扱量	19 t		
OUTPUT		OUTPUT	
廃棄物発生量		廃棄物発生量	
発生量	15,870 t	発生量	15,870 t
減量化量	2,483 t	減量化量	2,483 t
再資源化量(率)	11,478 t (86%)	再資源化量(率)	11,478 t (86%)
最終処分量(率)	1,909 t (12%)	最終処分量(率)	1,909 t (12%)
INPUT		OUTPUT	
水資源投入量(用水)		総排水量	
上水道	1,219,859 m ³		1,219,859 m ³
工業用水	176,139 m ³	公共用水域	125,000 m ³
	1,043,720 m ³	下水道	800,847 m ³
		蒸発 他	294,012 m ³

製品のライフサイクルの各段階における環境負荷低減のために、オゾン層破壊係数ゼロの新冷媒への切替えや、化学物質削減、省資源化、省エネルギー化などに積極的に取り組んでいます。

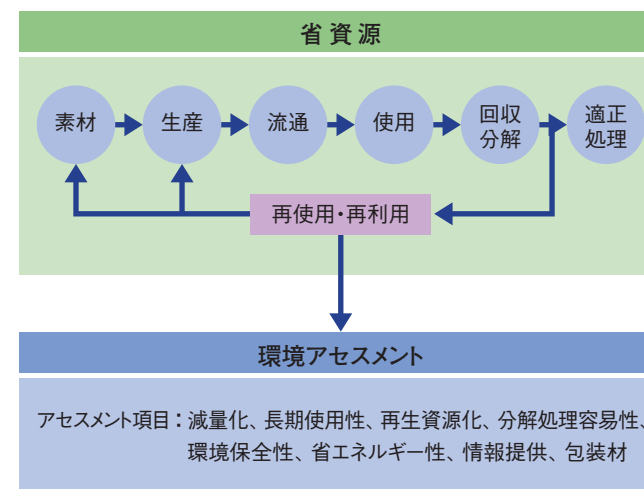
オゾン層の保護・地球温暖化防止

空調製品では、オゾン層破壊物質であるHCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)冷媒から、オゾン層破壊係数ゼロの新冷媒への切替えを進めてきました。業界の自主行動計画にさきがけ、回収、代替物質開発、代替技術開発に取り組み、HFC(ハイドロフルオロカーボン)冷媒に切替えています。中国やインドなど社会資本としてのHFC冷媒供給体制が確立されていない地域については、現地の状況を把握しながら、新冷媒への切替えを進めていきます。また、冷蔵庫については地球温暖化係数の極めて低いノンフロン冷媒(イソブタン)に、ヒートポンプ給湯機については地球温暖化係数1.0の自然冷媒CO₂に切替えています。

環境適合製品の開発

製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を小さくするため、環境適合設計(DfE; Design for Environment)のコンセプトに基づいた「環境適合設計アセスメント」を導入しています。減量化、長期使用性、再生資源化、分解・処理容易性など8項目で評価し、全項目が5点満点で2点以上、平均3点以上の製品を「環境適合製品」とし、「eco」マークを付けてカタログやホームページで環境情報を紹介しています。2005年度は18製品、176機種を認定、登録比率は85.5%です。

ライフサイクル全体での製品設計の考え方



環境効率

資源を有効に活用するため、環境負荷と資源消費を抑えてどれだけ価値を生み出したかを示す「環境効率」を導入しています。価値を「機能」と「寿命」でとらえ、排出される温暖化ガス量との割合(温暖化防止効率)、新たに使われた資源と廃棄される資源の合計との割合(資源効率)を算出・評価しています。さらに、基準年度製品に対する向上度を示す「ファクター」を導入し、製品評価に採用しています。

環境効率とファクターの定義

環境効率の定義

- 温暖化防止効率 = $\frac{\text{製品寿命}^{\ast 1} \times \text{製品機能}}{\text{ライフサイクルでの温暖化ガス排出量}}$
- 資源効率 = $\frac{\text{製品寿命} \times \text{製品機能}}{\sum [\text{各資源価値係数} \times (\text{ライフサイクルで新規に使用する資源量}^{\ast 2} + \text{廃棄される資源量}^{\ast 3})]}$

ファクターの定義

- 温暖化防止ファクター = $\frac{\text{評価製品の温暖化防止効率}}{\text{基準製品の温暖化防止効率}}$
- 資源ファクター = $\frac{\text{評価製品の資源効率}}{\text{基準製品の資源効率}}$

※1 設定使用時間
 ※2 使用する資源量-リユース(再使用)・リサイクル資源量
 ※3 使用する資源量-リユース(再使用)・リサイクル可能資源量



■環境適合製品の事例

パッケージエアコン室外機
Hi (ハイ) インバータ IVX (アイビックス)

- 環境適合製品登録2005年
- 温暖化防止ファクター: 2.6
- 資源ファクター: 2.0



RCI-NP280HVRP2

- DCインバータモータと圧縮ドライブメカで快適省エネ運転。
- コンパクト設計で重量を50%軽減。外機の軽量化に貢献。

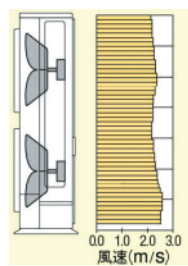
**R-410A専用
新スクロール歯形**
20年以上の実績を誇る日立のスクロールが進化。



**新型ドライブメカ
給油制御機構他
(特許取得済)**
冷媒圧縮時の熱ロスと機器ロスを大幅に低減し、信頼性も一段と向上。

DCインバータモータ
低速から高速まで、空調負荷に応じた効率運転を実現。

- サイドフロー化により熱交換器入口風速分布の均一化実現
- 細径熱交換器採用



φ9.53mm ▶ φ7mm (従来)

■サイドフロー化と細径熱交換器による熱交換器最適化技術

■高い省エネ性を実現した高効率DCインバータ圧縮機

省エネルギー性	●冷暖房平均 COP3.85 ●年間電気代を約50%低減(定速機比)
省資源化	●製品小型軽量化 容積1.24m ³ → 0.71m ³ 質量225kg → 168kg
環境保全性	●新冷媒 R-410A 採用 ●53dBの低騒音化を実現(58dB → 53dB)

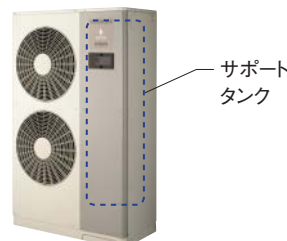
ヒートポンプ給湯機
RHK-23TBA

- 環境適合製品登録2005年
- 温暖化防止ファクター: 2.0
- 資源ファクター: 2.2



■最高11.5kWの加熱性能を実現した、世界初高出力CO₂冷媒用横型圧縮機

★2004年10月14日現在 家庭用ヒートポンプ給湯機において



サポートタンク

■小型サポートタンク採用による省スペース設計

省エネルギー性	●PAM制御、高効率スクロール圧縮機により定格COP4.6を実現
省資源化	●90℃高温貯湯によるサポートタンクの小型化で、コンパクトな一体型エコキュートを実現
環境保全性	●地球温暖化係数1.0の自然冷媒CO ₂ を使用 ●電子制御基板に無鉛はんだを採用

洗濯乾燥機
BW-DV9F

- 環境適合製品登録2005年
- 温暖化防止ファクター: 3.0
- 資源ファクター: 2.9



■洗剤液を循環させて洗う節水循環方式



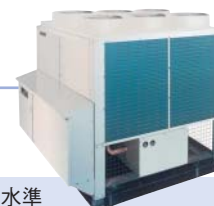
■洗濯～乾燥120分のスピード仕上げを実現した高効率水冷除湿と1000回転/分の高速脱水技術

省エネルギー性	●PAMインバータ方式の採用により、消費電力量26%低減(1996年当社比) ●高効率水冷除湿と高速脱水で洗濯～乾燥まで約120分のスピード仕上げ(4kg時) ●待機時消費電力オフ機能採用
省資源化	●節水循環方式により、洗濯1回で196Lの節水
環境保全性	●RoHS指令・J-Mossに対応
再資源化	●外槽、台枠などに廃家電から回収したプラスチックを利用した再生プラスチックを使用

■環境適合製品の事例

チラーユニット
高効率(AH)シリーズ

RHUP1800AHZ



- 環境適合製品登録 2005年

省エネルギー性	●完全空冷式として世界最高水準のCOP4.1/3.7を達成(60馬力・50/60Hz・定格冷却運転時) ★当社調べ2005年6月末時点による
環境保全性	●電気方式と優れた省エネ性によりCO ₂ 排出量14%低減(当社16年前の製品比) ●新冷媒R-407Cの採用と充填量の15%低減(当社16年前の製品比・シリーズ平均値)
省資源化	●熱交換器等の適正配置により、コンパクト化を実現(設置スペースは25%低減)(当社16年前の製品比)

電気温水器

BEB-4670BFAWU

- 環境適合製品登録 2002年



省エネルギー性	●風呂保温の消費電力を40%低減(追炊熱交換機の内蔵による)
省資源化	●風呂への差湯量を1200L/月節水(追炊機能による)
リサイクル性	●リサイクル可能率 82%
環境保全性	●発泡スチロールレス梱包 ●電気による空気を汚さないクリーンな給湯

冷蔵庫

R-SF42VM

- 環境適合製品登録 2005年
- 温暖化防止ファクター: 1.8
- 資源ファクター: 1.4



省エネルギー性	●PAM&低速制御、高性能真空断熱材などにより、2004年省エネ基準達成率256%を達成
環境保全性	●RoHS指令・J-Mossに対応 ●ノンフロン冷媒R-600a(インソタン)採用 ●断熱材発泡剤にシクロペンタン採用
再資源化	●調節脚や基板ケース等に再生プラスチックを使用

IH キッキングヒーター
HTB-A9S

- 環境適合製品登録 2005年
- 温暖化防止ファクター: 2.4
- 資源ファクター: 1.6



省エネルギー性	●昇圧用と降圧用のPAMの一体化と最適な通電を可能にした新PAM制御方式の採用によりIH加熱効率を83%から90%に向上し、消費電力量を約16%低減(1999年当社比) ●待機時消費電力オフ機能採用
環境保全性	●RoHS指令・J-Mossに対応
長期使用性	●ナノチタンフッ素コートグリル皿への採用で消臭効果と油污の清掃性を向上

スポットエアコン
床置きタイプ3機種

- 環境適合製品登録 2002年



SR-20YE1

省エネルギー性	●消費電力を30%低減(従来機種比)
省資源化	●製品質量を20%低減
リサイクル性	●リサイクル可能率88%
環境保全性	●発泡スチロールレス梱包

ルームエアコン

RAS-E40V2

- 環境適合製品登録 2005年
- 温暖化防止ファクター: 1.9
- 資源ファクター: 1.5



省エネルギー性	●IQ-PAM エンジンとダブルアクセルシステムにより、2004年省エネ基準達成率143%を実現
環境保全性	●RoHS 指令・J-Moss に対応 ●新冷媒R-410Aを採用 ●ドレンホースの脱塩ビ化
再資源化	●室内機キャビネットやフロントパネルの一部に再生プラスチックを使用

オープンレンジ
MRO-AX10

- 環境適合製品登録 2005年
- 温暖化防止ファクター: 3.0
- 資源ファクター: 2.0



省エネルギー性	●レンジとオープンの同時加熱やワイドPAM電源、待機時消費電力オフ機能採用により年間消費電力量25%低減(1996年当社比)
環境保全性	●RoHS 指令・J-Moss に対応
長期使用性	●加熱室から外して丸洗いできるテーブルプレートの採用、加熱室の汚れが拭き取りやすいフッ素コート銅板の採用、スチームお手入れ機能搭載により清掃性を向上

クリーナー
CV-PJ10

- 環境適合製品登録 2005年
- 温暖化防止ファクター: 1.6
- 資源ファクター: 1.9



省資源化	●最適設計による筐体の薄肉化とコンパクト設計により本体の20%軽量化を実現(2000年当社比) ●パワフルスタミナ構造により、紙パックが4倍長持ちを実現(1999年当社比)
環境保全性	●RoHS 指令・J-Moss に対応 ●発泡スチロールレス包装

▶ アスベスト含有製品の全廃

当社では、製品に使用するアスベストを全廃するため、法規制の対象外のアスベストについても代替化を図ってきました。2005年度には、全ての製品においてアスベストを全廃しています。

▶ RoHS 指令^{*1}やJ-Moss^{*2}への対応

欧州のRoHS指令へ対応するため、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB(ポリブロモビフェニル)・PBDE(ポリブロモジフェニルエーテル)の6化学物質の全廃に向けて含有調査を実施、日立グループの技術開発部門や調達先の協力により、6化学物質を使用しない部品への代替を進め、該当製品の対応を完了しています。また、日本国内における6化学物質の含有情報の提供を義務付けたJ-Mossにも対応。6化学物質を含有しない製品に任意で表示できる「グリーンマーク」を製品に表示、当社のウェブサイトにて情報提供しています。

※1 Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略。EU(欧州連合)域内で取り扱う電気・電子機器製品を対象に実施する有害物質規制のこと。2006年7月以降、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB(ポリブロモビフェニル)・PBDE(ポリブロモジフェニルエーテル)の6物質の使用が制限されています(但し除外規定あり)。
 ※2 日本工業規格(JIS C 0950:2005)「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」。資源有効利用促進法の判断基準省令で引用され義務化。

▶ 製品含有化学物質管理システムの展開

当社では、「環境CSR対応モノづくり規定」を策定し、製品含有化学物質管理の運用を進めています。13物質^{*1}を禁止物質、12物質^{*2}を管理物質として、購入部品・材料への含有量の調査・管理を行っています。調査データは社内のデータベースで一元管理・共有化されています。また、サプライヤ審査ガイドラインを策定、調達先の製品含有化学物質の管理体制を調査し、管理体制の整った調達先を優先して資材調達を行っています。

※1 禁止物質 13物質
 ①カドミウム ②六価クロム ③鉛 ④水銀 ⑤TBTO ⑥PBB ⑦PBDE ⑧PCB ⑨ポリ塩化ナフタレン ⑩短鎖型塩化パラフィン ⑪アスベスト ⑫アゾ染料・顔料 ⑬オゾン層破壊物質(ClassI物質)
 ※2 管理物質 12物質
 ①アンチモン ②ヒ素 ③ベリリウム ④ビスマス ⑤ニッケル ⑥セレン ⑦臭素系難燃剤 ⑧PVC ⑨フタル酸エステル ⑩TBT・TPT ⑪オゾン層破壊物質(ClassII物質) ⑫放射性物質

▶ グリーンサプライヤー

当社では、環境保全に積極的に取り組んでいる調達先に対して、グリーンサプライヤー認定制度を推進しています。調達先にISO14001に準拠した環境マネジメントシステムまたはそれに代わる環境認証制度^{*1}の認証取得を働きかけ、取得した調達先をグリーンサプライヤーとして認定します。2005年度の調達先におけるグリーンサプライヤーの割合は90%に達しています。2006年度中には100%に達するよう今後も調達先に働きかけていきます。

※1 KES、エコステージ、エコアクション21など

▶ 家電リサイクル

当社では、家電リサイクル法に対応して、使用済み家電製品のリサイクル処理を行う家電リサイクルプラント(株)関東エコリサイクルを1999年5月に栃木事業所内に設立し、2001年4月から処理を実施しています。本プラントは「生産工場と一体の循環型工場」であり、このプラントで得られる情報は、製品設計へフィードバックし、製品の再商品化率向上のために活かされています。また、家電メーカー5社^{*1}と連携を取り、環境配慮型の新鋭設備を相互利用した効率的なリサイクルシステムを構築しました。2005年度の当社の再商品化等処理総重量は、ジャンボジェット機約290機分^{*2}に相当する52,513トンでした。

※1 三洋電機(株)、シャープ(株)、ソニー(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)の5社(五十音順)
 ※2 ボーイング747-400/機体重量180トンから算出

■ エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機総合計

項目	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
指定引取場所での引取台数(台)	232,191	405,278	640,743
再商品化処理台数(台)	233,720	403,354	643,492
再商品化等処理重量[A](トン)	9,857	22,716	19,940
再商品化重量[B](トン)	8,459	15,450	15,051
再商品化率[B/A](%)	85	68	75

※数値は、小数点以下切捨

■ 再商品化したもの(左記の再商品化重量)の内訳

(製品の部品または材料として使用する者に有償または無償で譲渡し得る状態にした、部品および材料の総重量)

項目	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
鉄(トン)	2,359	9,538	7,774
銅(トン)	642	213	254
アルミニウム(トン)	45	80	90
非鉄・鉄などの混合物(トン)	4,788	3,318	3,555
その他の有価物(トン)	622	2,300	3,377
総重量(トン)	8,459	15,450	15,051

※数値は、小数点以下切捨
 ※「その他の有価物」とは、プラスチック等です。

■ 冷媒として使用されていたフロン類の回収重量、出荷重量、破壊重量

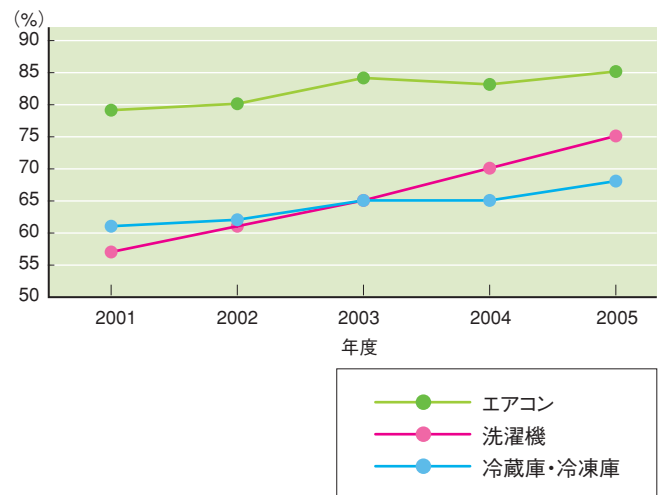
項目	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫
冷媒として使用されていたフロン類の回収重量(kg)	130,753	44,458
冷媒として使用されていたフロン類の破壊委託先に出荷した重量(kg)	130,348	44,247
冷媒として使用されていたフロン類の破壊重量(kg)	130,208	44,243

■ 断熱材に含まれる液化回収したフロン類の回収重量、出荷重量、破壊重量

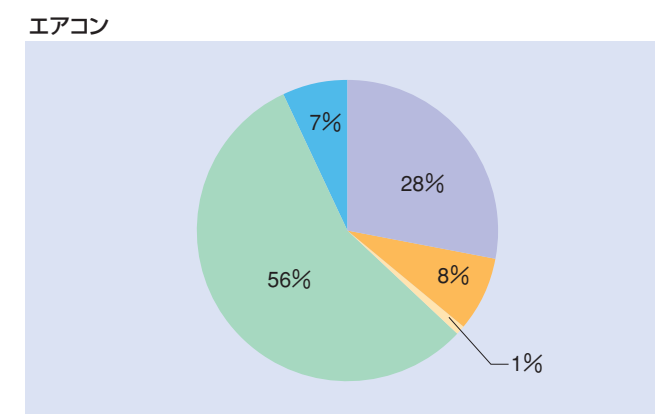
項目	冷蔵庫・冷凍庫
断熱材に含まれる液化回収したフロン類の回収重量(kg)	84,125
断熱材に含まれる液化回収したフロン類の破壊委託先に出荷した重量(kg)	84,109
断熱材に含まれる液化回収したフロン類の破壊重量(kg)	83,960

※ 回収重量と出荷重量の差は在庫です。
 ※ 出荷重量と破壊重量のなかには2004年度分も一部含まれます。
 ※ 出荷重量と破壊重量の差は破壊報告のタイムラグによります。

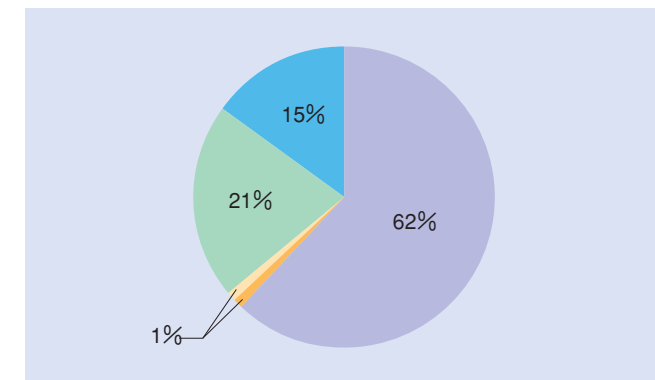
■ 家電3製品の再商品化率推移



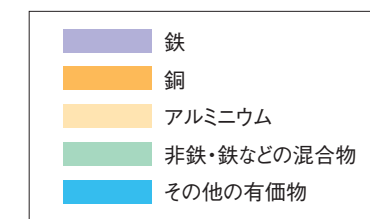
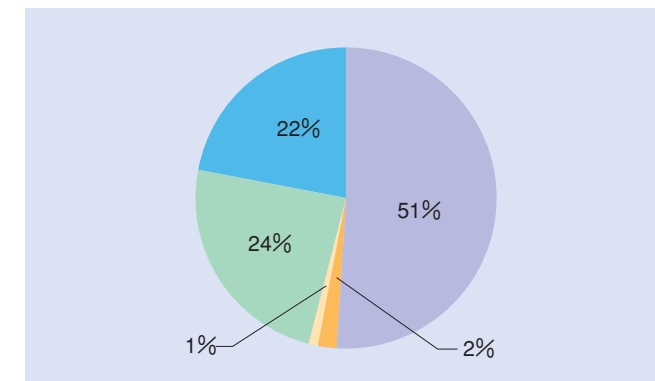
■ 再商品化重量構成



■ 冷蔵庫・冷凍庫



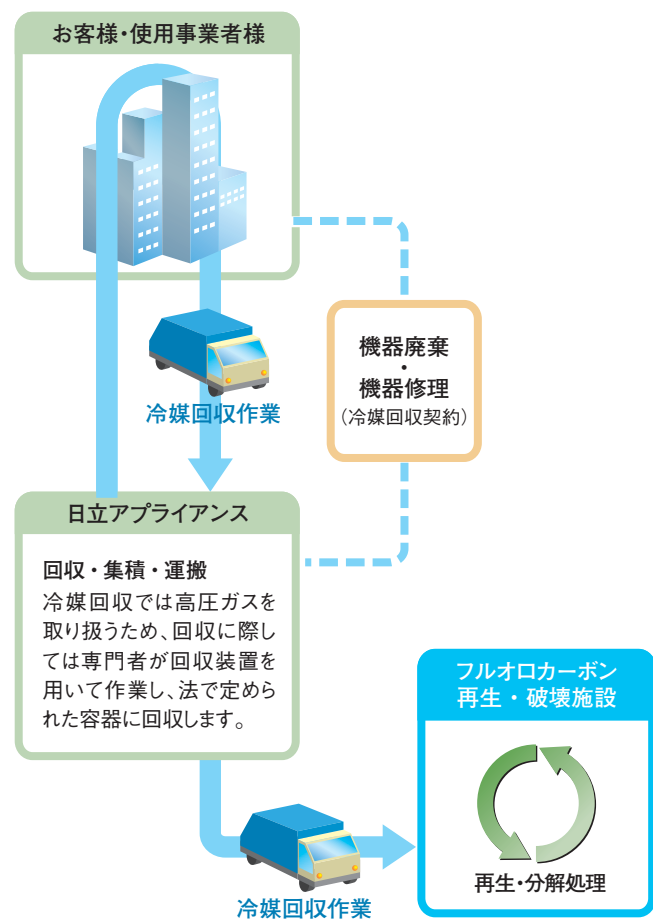
■ 洗濯機



＞ 業務用空調機器の冷媒回収・適正処理

当社では、業務用空調機器を更新する際の、使用済み業務用空調機器の回収・廃棄を行なっています。廃棄に際してはフロン回収破壊法に基づいて、冷媒を回収、全国の再生・破壊施設に輸送し、適正処理しています。

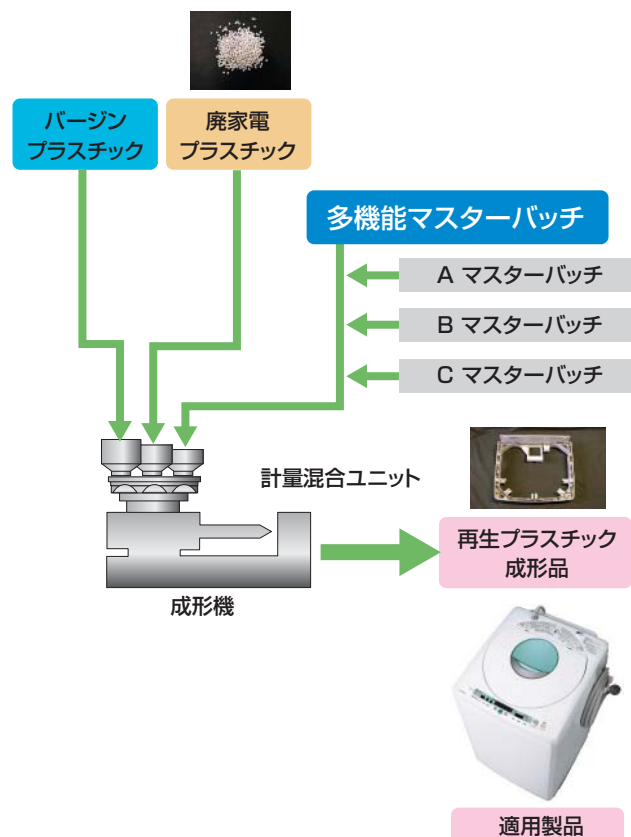
■ 冷媒リサイクルシステム



＞ 再生プラスチックの利用

再生プラスチックは、製品の長期使用に伴って生じる材質の劣化を防止することが大きな課題でした。当社では、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の2001年度「循環型社会構築促進技術実用化助成事業」の一環として、家電リサイクルプラントで回収した廃家電プラスチックの再生利用技術の開発を進め、2002年4月に多賀事業所構内にある関連会社日立多賀テクノロジー（株）内に事業プラントを設置。グループ内の家電リサイクルプラントで回収した廃家電プラスチックに付加価値を付与し、同等製品に使用する水平リサイクルシステムを構築しました。ここで製造した再生プラスチックは、当社の洗濯乾燥機や全自動洗濯機の台枠や外槽等を使用しています。

■ 再生プラスチック活用方法



＞ 展示会への出展

2005年度は日立グループとして次の展示会に出展し、環境への取り組みについて紹介しました。

実施年月	展示会名称	会場
2005年 10月	タイ・エコプロダクツ国際展2005	バンコク・IMPACT Exhibition Center
2005年 12月	エコプロダクツ2005	東京ビッグサイト
2006年 2月	ENEX2006 (地球環境とエネルギーの調和展)	東京ビッグサイト

タイ・エコプロダクツ国際展2005



エコプロダクツ2005



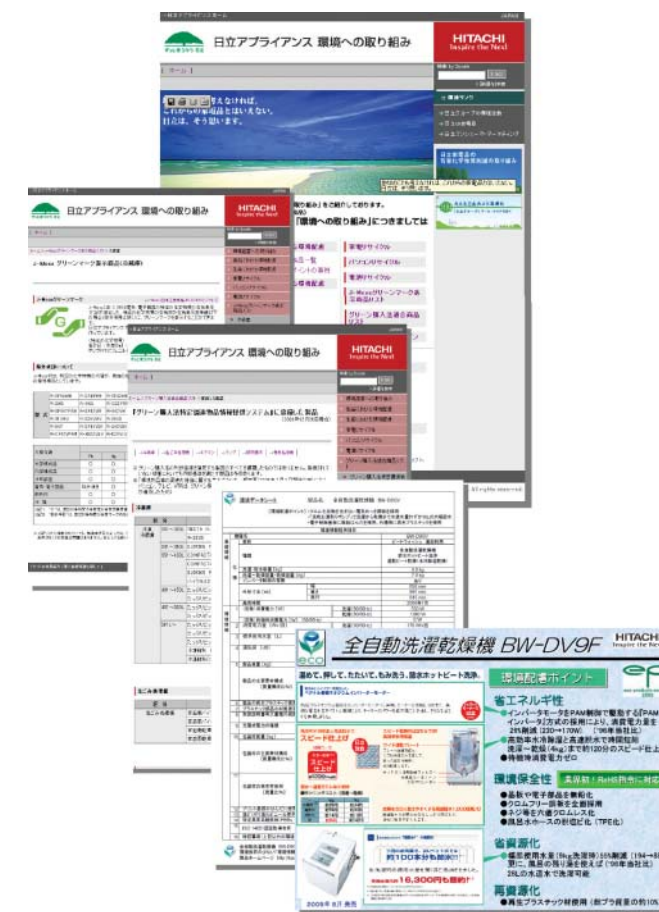
ENEX2006



＞ ホームページによる情報発信

日立アプライアンスの環境への取り組みは、ホームページでも情報を公開しています。ホームページでは、環境適合製品の環境データやJ-Mossグリーンマーク表示商品、グリーン購入法適合製品などの情報をご覧いただけます。

<http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyoo/>



さまざまな環境への対策が施されている製品群。それは地球温暖化対策や省エネ、ゼロエミッションなど、環境保全を最大限に配慮した生産拠点で製造しています。

省エネルギー（地球温暖化防止）

地球温暖化防止のために、日本の京都議定書削減目標である温室効果ガス6%削減の実現に向け、省エネルギーへの取り組みが求められています。日立アプライアンスでは、地球温暖化防止活動の一つとして、生産活動における省エネルギーを推進し、CO2の排出抑制に取り組んでいます。

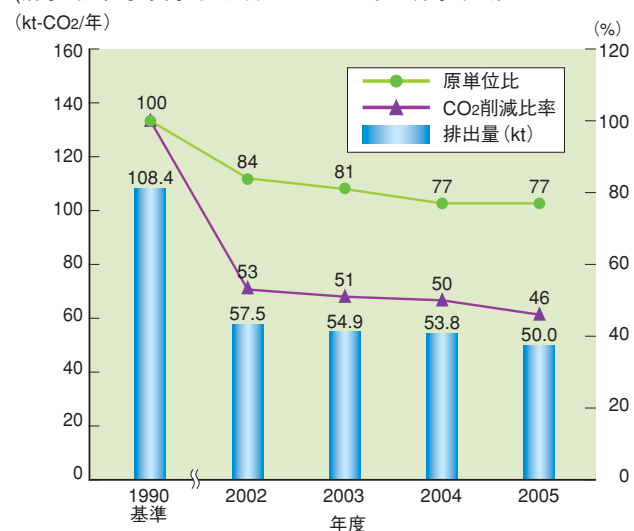
2005年度省エネ改善実施内容

事業所	改善実施項目	削減CO2 (t/年)
多賀事業所	高効率成形機の導入 (2台)	156.0
	焼き入れ装置運転状況の見直し	93.6
栃木事業所	電動バルブによる圧縮エア供給管理の改善	30.4
	圧縮エア供給圧の見直し	19.4
清水事業所	現場省エネ改善活動	51.1
	圧縮エア配管改修	43.2

工場の省エネルギー

国内のCO2排出量の推移

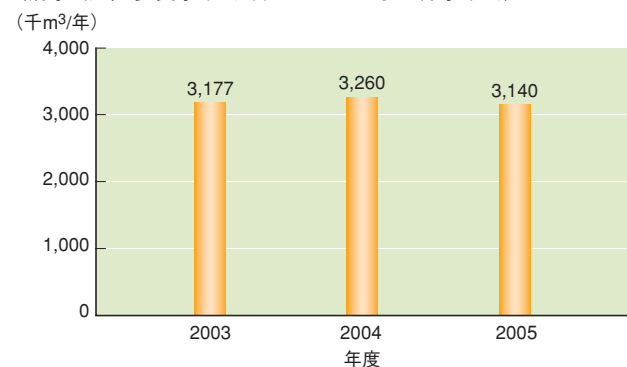
(清水・栃木・多賀事業所・日立レテクノ小金井事業所)



水の使用量

水の使用量の推移

(清水・栃木・多賀事業所・日立レテクノ小金井事業所)



ゼロエミッション

3R—リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）をテーマに、環境負荷の小さい生産活動を推進しています。最終処分量の削減は、国内最終処分場の逼迫をふまえ、「2010年度までに1998年度比の70%以下にすること」を目標に取り組んでいます。2005年度は基準年度比6%に到達し、目標値を大きく上回りかつ前倒しで達成しました。清水事業所は2002年度にゼロエミッションを達成し継続しています。今後は、再資源化施設の導入、他業界との連携、リサイクル業者への委託などにより、再生資源活用への取り組みにより廃棄物の発生量削減を進めます。

日立グループのゼロエミッションの定義

最終処分率が1%以下かつ最終処分量5t/年未満

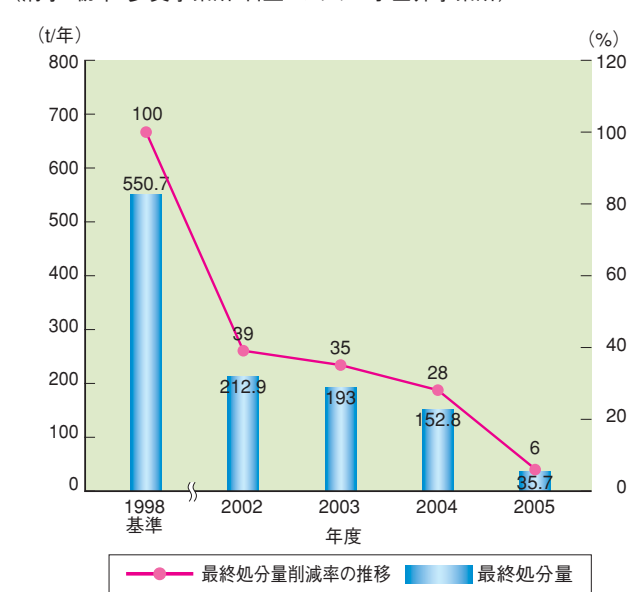
○最終処分率 = 最終処分量 / 排出量

○最終処分量 = 直接最終処分量 + 中間処理後の最終処分量

産業廃棄物の削減

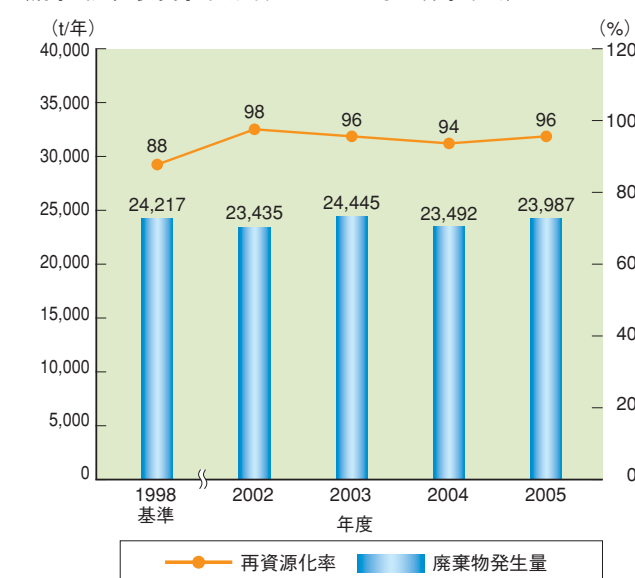
廃棄物最終処分量削減の推移

(清水・栃木・多賀事業所・日立レテクノ小金井事業所)



廃棄物発生量の推移

(清水・栃木・多賀事業所・日立レテクノ小金井事業所)

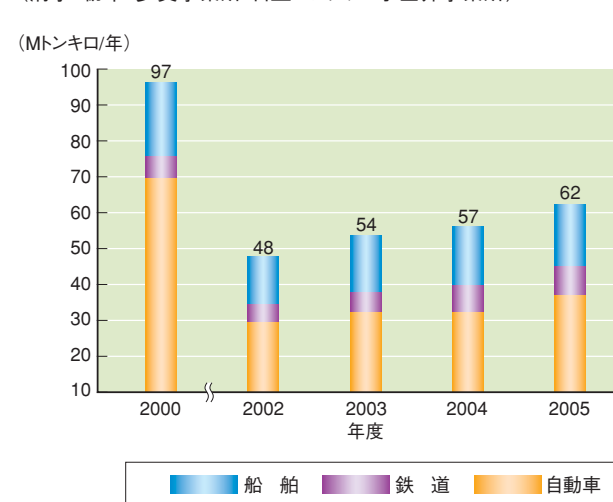


輸送の効率化

製品を運搬する物流会社と連携し、積載効率の向上やトラックから鉄道へのモーダルシフトを進めています。また、2006年4月1日に施行された改正省エネ法で特定荷主の対象事業所のみならず、それ以外の事務所についても輸送の実態を把握し、更なる合理化を推進していきます。

総輸送量

(清水・栃木・多賀事業所・日立レテクノ小金井事業所)

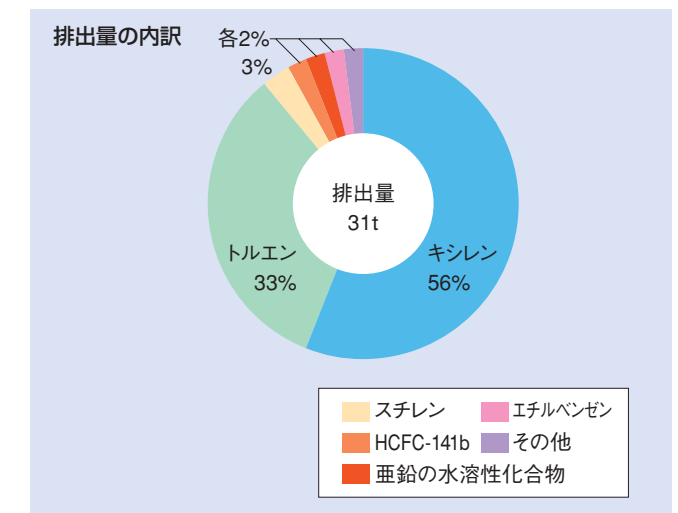
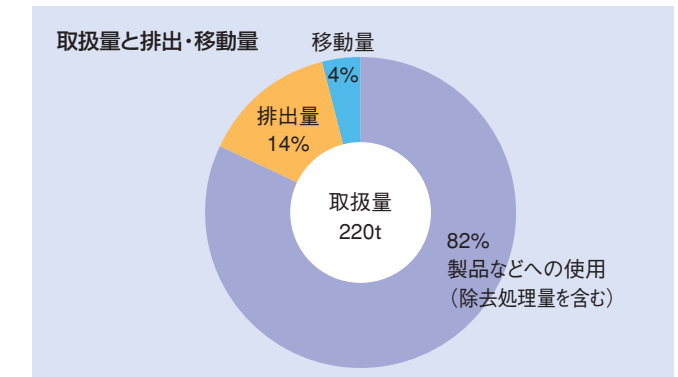


化学物質管理

製造過程で使用される化学物質のうち、環境や人体に影響を及ぼす可能性があると思われる化学物質については、日立グループで開発した化学物質総合管理システム(CEGNET)で管理し、PRTRの実施など化学物質の適正管理、計画的な削減を図っています。

PRTR法対象化学物質の調査結果（排出・移動量実績2005年度）

- 対象事業所
 国内：(清水・栃木・多賀事業所・日立レテクノ小金井事業所)
 海外：上海日立家用电器有限公司
 Hitachi Air Conditioning Products (Malaysia) Sdn. Bhd.
 日立家用电器(蕪湖)有限公司
 台湾日立股份有限公司
 Hitachi Air Conditioning Products Europe, S.A.
 Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.
 Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.



環境社会貢献活動の一環として、清水・栃木・多賀事業所周辺のゴミ拾いや海岸清掃活動を行っています。特に昭和40年から行なわれている多賀向上会による河原子海岸の烏帽子岩から北の海水浴場の清掃活動は、今年で40年を迎えました。

また、多賀事業所では毎年構内を開放して「ファミリー大集合」を開催しています。「ファミリー大集合」では、従業員だけではなくその家族や地域の方々も参加して交流を深めています。

今後もこのような活動を続け、地域とコミュニケーションをはかっていきます。



事業所周辺の清掃活動(多賀事業所)



多賀向上会による茨城県日立市の河原子海岸清掃活動(多賀事業所)



「ファミリー大集合」(多賀事業所)



事業所周辺の清掃活動(清水事業所)



三保海岸の清掃への参加(清水事業所)



日立栃木親和会による事業所周辺の清掃活動(栃木事業所)



太平山の清掃への参加(栃木事業所)

当社の製品の環境配慮や事業所の環境保全活動の取り組みについて、各分野の表彰を受賞するなど高い評価をいただきました。

製品に関する表彰

	受賞名	受賞対象製品	受賞年月
第16回 省エネ大賞	経済産業大臣賞	店舗用パッケージ型エアコンインバータタイプ 「Hi(ハイ)インバータIVX(アイビックス)てんかせ4方向ヒータレスシステム」	2006年 2月
	省エネルギーセンター会長賞	高出カー一体形自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機	2006年 2月
	省エネルギーセンター会長賞	ガス吸収冷温水機コージェネレーションパッケージ 「高効率EX ガスエコバック」	2006年 2月
第2回 エコプロダクツ大賞	エコプロダクツ部門経済産業大臣賞	高出カー一体形自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機	2005年 12月
	エコプロダクツ部門エコプロダクツ大賞 推進協議会会長賞(優秀賞)	洗濯乾燥機 「ビートウォッシュ」	2005年 12月
第15回 省エネ大賞	省エネルギーセンター会長賞	家庭用冷・暖・除湿ルームエアコン 「PAM エアコン白くまくん」	2005年 2月
	省エネルギーセンター会長賞	業務用瞬間式ヒートポンプ給湯機 「業務用PAM 給湯機」	2005年 2月
第14回 省エネ大賞	省エネルギーセンター会長賞	CO ₂ 冷媒ヒートポンプユニット	2004年 2月

事業活動に関する表彰

区分	受賞名	受賞対象事業所	受賞年月	関係製品・内容
環境保全	公害防止優良従事者表彰	日立ホーム&ライフソリューション(株) 冷熱事業部	2005年 3月	—
	フロン回収・破壊事業の推進	(株)日立空調システム 清水生産本部	2004年 3月	業務用冷凍空調機器

※「受賞対象事業所」欄の日立ホーム&ライフソリューション(株)冷熱事業部は、現在の日立アプライアンス(株)栃木事業所です。
また(株)日立空調システム清水生産本部は、現在の日立アプライアンス(株)清水事業所です。

事業所紹介 (2006年4月現在)

本社・本店

本社 (家電事業部他) 電話 03 (3502) 2111 〒105-8410
東京都港区西新橋二丁目15番12号 (日立愛宕別館)
本店 (空調事業部他) 電話 03 (6403) 4555 〒105-0022
東京都港区海岸一丁目16番1号 (ニューピア竹芝サウスタワー)

製造拠点

栃木事業所 (空調事業部 栃木空調本部 家電事業部 栃木家電本部)
電話 0282 (43) 1122 〒329-4493
栃木県下都賀郡大平町富田800番地 ★1997年1月29日



多賀事業所 (家電事業部 多賀家電本部)
電話 0294 (34) 1111 〒316-8502
茨城県日立市東多賀町一丁目1番1号 ★1996年7月22日



清水事業所 (空調事業部 清水空調本部)
電話 054 (334) 2081 〒424-0926
静岡県静岡市清水区村松390番地 ★1997年10月28日



土浦事業所 (空調事業部 土浦事業所)
電話 029 (832) 5840 〒300-0013
茨城県土浦市神立町603番地 ★1997年3月25日



空調事業部営業拠点

国際営業部 電話 03 (6403) 4541 〒105-0022
東京都港区海岸一丁目16番1号 (ニューピア竹芝サウスタワー)
大型冷熱営業統括本部 電話 03 (6403) 4500 〒105-0022
東京都港区海岸一丁目16番1号 (ニューピア竹芝サウスタワー)
北海道営業所 電話 011 (717) 5301 〒060-0809
北海道札幌市北区北九条西3-10-1 (小田ビル)
北日本支店 電話 022 (266) 1321 〒980-0802
宮城県仙台市青葉区二日町9-7 (大木青葉ビル)
福島営業所 電話 024 (921) 5550 〒963-8023
福島県郡山市緑町5-15
関東支店 電話 03 (6403) 4510 〒105-0022
東京都港区海岸一丁目16番1号 (ニューピア竹芝サウスタワー)
北陸支店 電話 076 (429) 4051 〒939-8214
富山県富山市黒崎627-3
中部支店 電話 052 (251) 0371 〒460-0008
愛知県名古屋市中区栄3-13-20 (栄センタービル)
関西支店 電話 06 (6531) 9111 〒550-0005
大阪府大阪市西区西本町1-10-10 (オーエックス西本町ビル)
中四国支店 電話 082 (240) 6151 〒730-0051
広島県広島市中区大手町3-2-31 (損保ジャパン広島大手町ビル)
四国営業所 電話 087 (833) 8701 〒760-0072
香川県高松市花園町1-1-5 (花園ビル)
九州支店 電話 092 (561) 4851 〒815-0031
福岡県福岡市南区清水4-9-17
環境ソリューション本部 電話 06 (6531) 9113 〒550-0005
大阪府大阪市西区西本町1-10-10 (オーエックス西本町ビル)

製造関連会社

日立レフテクノ(株) 電話 0282 (43) 4111 〒329-4404
栃木県下都賀郡大平町富田709-2
★大平地区 1997年1月29日 ★小金井地区 1999年8月25日
栃木産業(株) 電話 0282 (43) 1191 〒329-4404
栃木県下都賀郡大平町大字富田716番地
★1997年1月29日
(株)日立空調SE 電話 054 (334) 2111 〒424-0927
静岡県静岡市清水区新緑町8番1号
★2000年10月28日
日立多賀テクノロジー(株) 電話 0294 (33) 2251 〒316-8502
茨城県日立市東多賀町一丁目1番1号
★1996年7月22日

販売・サービス関連会社

日立空調販売関東(株) 電話 03 (5999) 1121 〒176-0012
東京都練馬区豊玉北五丁目29番8号
(株)新潟日立 電話 025 (273) 2211 〒950-0867
新潟県新潟市竹尾卸新町752番地10
大阪日立冷熱(株) 電話 06 (6306) 1001 〒532-0022
大阪府大阪市淀川区野中南二丁目11番27号
九州日立空調(株) 電話 092 (452) 5130 〒815-0004
福岡県福岡市南区高木一丁目8番18号
神奈川日立空調(株) 電話 045 (322) 6621 〒221-0843
神奈川県横浜市神奈川区松ヶ丘35番地12
静岡日立冷熱(株) 電話 054 (264) 7177 〒422-8007
静岡県静岡市駿河区聖一色84番地1
日立空調テクノサービス(株) 電話 03 (3469) 6177 〒135-0016
東京都江東区東陽五丁目29番17号

その他関連会社

(株)関東エコリサイクル 電話 0282 (43) 1122 〒329-4404
栃木県下都賀郡大平町富田800
★2002年4月1日
(株)日立ソフテック 電話 03 (3506) 1411 〒105-0003
東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館
(株)水戸スチール 電話 0292 (85) 0765 〒312-0001
茨城県ひたちなか市佐和字橋内927番地

技術研修所

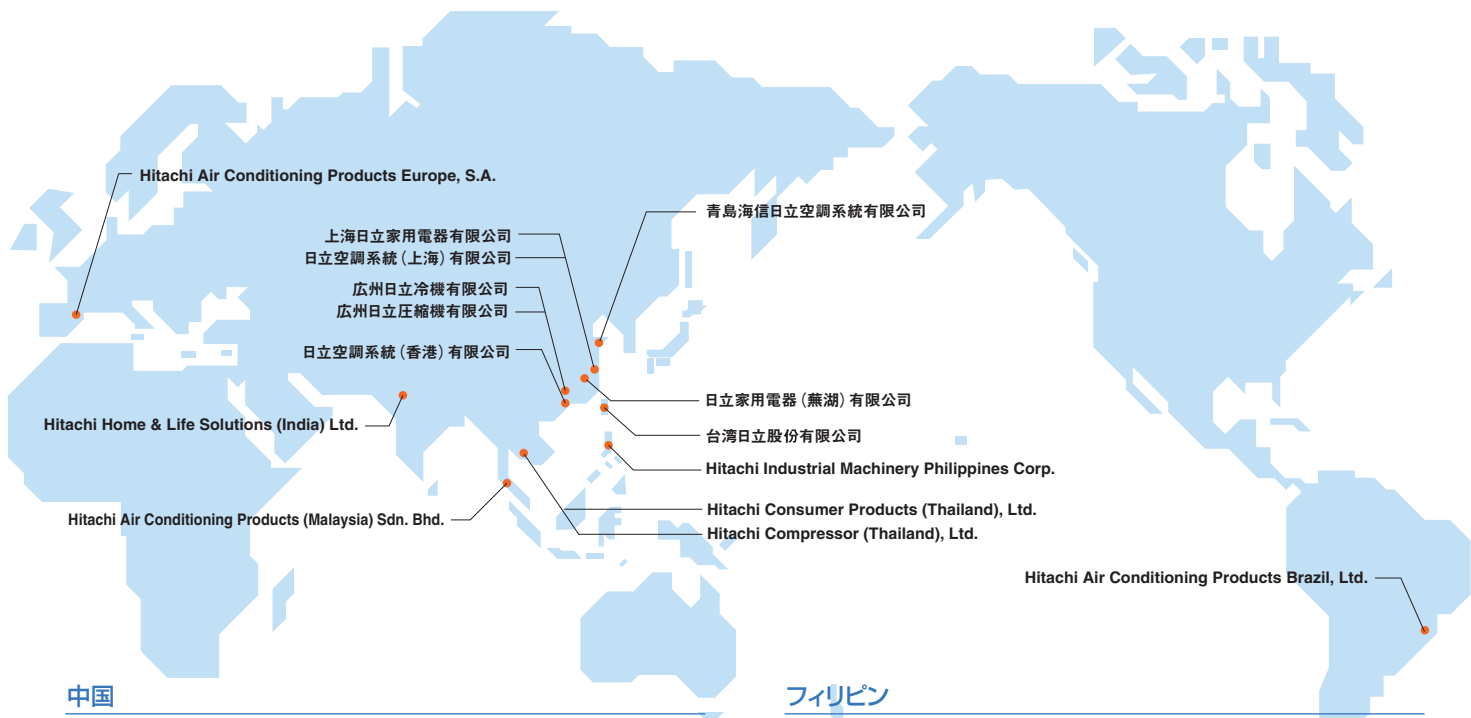
技術研修所(清水) 電話 054 (335) 4320 〒424-0926
静岡県静岡市清水区村松390番地
技術研修所(九州) 電話 092 (561) 4854 〒815-0031
福岡県福岡市南区清水4-9-17

空調修理コールセンタ

東日本修理コールセンタ 電話 0120 (649) 020
西日本修理コールセンタ 電話 0120 (649) 020

サービスエンジニアリングセンタ

サービスエンジニアリング本部 電話 03 (3649) 3611
北海道 サービスエンジニアリングセンタ 電話 011 (717) 5146
東北 サービスエンジニアリングセンタ 電話 022 (225) 5972
福島 サービスエンジニアリングセンタ 電話 024 (921) 5553
東京 サービスエンジニアリングセンタ 電話 03 (3649) 3611
栃木 サービスエンジニアリングセンタ 電話 028 (657) 5414
群馬 サービスエンジニアリングセンタ 電話 0270 (23) 7656
茨城 サービスエンジニアリングセンタ 電話 029 (226) 1614
土浦 サービスエンジニアリングセンタ 電話 029 (823) 8916
埼玉 サービスエンジニアリングセンタ 電話 048 (652) 9767
東京西 サービスエンジニアリングセンタ 電話 03 (5999) 1123
常総 サービスエンジニアリングセンタ 電話 04 (7167) 4330
横浜 サービスエンジニアリングセンタ 電話 045 (322) 6601
沼津 サービスエンジニアリングセンタ 電話 055 (968) 7002
北陸 サービスエンジニアリングセンタ 電話 076 (429) 6861
中部 サービスエンジニアリングセンタ 電話 0568 (72) 0131
豊橋 サービスエンジニアリングセンタ 電話 0532 (69) 3621
関西 サービスエンジニアリングセンタ 電話 06 (6303) 6159
京都 サービスエンジニアリングセンタ 電話 075 (315) 4115
兵庫 サービスエンジニアリングセンタ 電話 078 (575) 8431
中四国 サービスエンジニアリングセンタ 電話 082 (283) 9374
山口 サービスエンジニアリングセンタ 電話 0836 (84) 0964
四国 サービスエンジニアリングセンタ 電話 087 (833) 8701
九州 サービスエンジニアリングセンタ 電話 092 (561) 4854



中国

(台湾)
台湾日立股份有限公司
Taiwan Hitachi Co., Ltd.
所在地:63, Nanking East Road, Sec. 3 Taipei, Taiwan
主な製品:ルームエアコン、パッケージエアコン、冷凍機、チラー
設立:1965年4月 ★1997年8月28日



(広州)
広州日立冷機有限公司
Hitachi Air-conditioning & Refrigerating Products (Guangzhou) Co., Ltd.
所在地:Aotou Town Qigan, Conghua City, Guangzhou 510935, China
主な製品:パッケージエアコン、チラー
設立:1998年3月 ★2004年6月28日



(広州)
広州日立圧縮機有限公司
Hitachi Compressor Products (Guangzhou) Co., Ltd.
所在地:Aotou Town Qigan, Conghua City, Guangzhou 510935, China
主な製品:スクロール圧縮機
設立:2003年10月



(青島)
青島海信日立空調系統有限公司
Qingdao Hisense Hitachi Air-conditioning Systems Co., Ltd.
所在地: Hisense Tower, 17, Donghai Xi Road, Qingdao 266071, China
主な製品:パッケージエアコン
設立:2003年1月 ★2005年12月19日



(上海)
上海日立家用電器有限公司
Shanghai Hitachi Household Appliances Co., Ltd.
所在地:361 Danba Road, Shanghai 200062, China
主な製品:ルームエアコン、洗濯機
設立:1994年4月 ★2000年11月23日



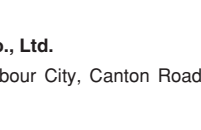
(蕪湖)
日立家用電器(蕪湖)有限公司
Hitachi Household Appliances (Wuhu) Co., Ltd.
所在地:Room 1001&1007, 10f Rui Jin Building, Anhui Province 241009, China
主な製品:ルームエアコン
設立:2001年8月 ★2003年10月10日



(上海)
日立空調系統(上海)有限公司
Hitachi Air-conditioning Systems (Shanghai) Co., Ltd.
所在地:Room 1001&1007, 10f Rui Jin Building, No.205 Maoming Road(S), Shanghai 200020, China
空調機器販売



(香港)
日立空調系統(香港)有限公司
Hitachi Air-conditioning Systems (Hong Kong) Co., Ltd.
所在地:Room 702-3, 7/F, Wharf T & T Centre, Harbour City, Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong, China
空調機器販売



フィリピン

Hitachi Industrial Machinery Philippines Corp.
所在地:PEZA Drive, Special Economic Processing Zone First Cavite Industrial Estate Dasmarias, Cavite, Philippines
主な製品:大型冷凍機(吸収式、ターボ式)
設立:2004年4月



タイ

Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.
所在地:610/1 Moo 9 Tambol Nongki Amphur Kabinburi, Prachinburi 25110, Thailand
主な製品:冷蔵庫、掃除機、炊飯器、洗濯機、ポンプ
設立:1970年11月 ★1999年12月20日



Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
所在地:1/65 Moo 5, Rojana Industrial Park, Tambol Kanham Amphur U-Thai, Ayutthaya 13210, Thailand
主な製品:圧縮機
設立:1993年9月 ★1999年11月14日



マレーシア

Hitachi Air Conditioning Products (Malaysia) Sdn. Bhd.
所在地:Lot 10, Jalan Kemajuan, Bangi Industrial Estate, 43650 Bandar Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
主な製品:ルームエアコン、スクロール圧縮機
設立:1989年8月 ★1997年4月22日



インド

Hitachi Home & Life Solutions (India) Ltd.
所在地:Hitachi Complex, Karan Nagar, Kadi, Dist. Mehsana-382727 Gujarat, India
主な製品:ルームエアコン、パッケージエアコン
設立:1984年12月 ★2006年2月14日



スペイン

(バルセロナ)
Hitachi Air Conditioning Products Europe, S.A.
所在地:Ronda Shimizu 1 Poligono Industrial Can Torrella 08233 Vacarisses, Barcelona, Spain
主な製品:パッケージエアコン、チラー
設立:1991年11月 ★1999年5月4日



ブラジル

(サンパウロ)
Hitachi Air Conditioning Products Brazil, Ltd.
所在地:Av. Paulista 854-7 Andar, Bela Vista, CEP. 01310-913, Sao Paulo-S.P., Brazil
主な製品:パッケージエアコン、チラー
設立:1972年4月



★印は環境ISO14001認証取得年月日